

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 累計期間	第20期 第2四半期 累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	1,611,229	1,478,499	3,553,043
経常利益又は経常損失() (千円)	225,001	911,775	434,661
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円)	140,268	1,009,295	272,193
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	367,712	367,712	367,712
発行済株式総数 (株)	5,539,200	5,539,200	5,539,200
純資産額 (千円)	1,699,139	742,509	1,841,777
総資産額 (千円)	2,347,024	2,507,008	2,535,732
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	25.66	182.21	49.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.35	-	49.17
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	72.4	29.6	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,021	368,000	297,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,556	164,742	168,502
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,289	83,243	45,471
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,167,347	514,407	1,130,393

回次	第19期 第2四半期 会計期間	第20期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	16.50	143.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 第20期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次の通りであります。

当第2四半期累計期間は、主力4製品に直接関係しないその他事業である「システムインテグレーション分野」において発生した不採算案件により、大幅な損失計上となっております。この結果、重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失の計上並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

全般

当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,478,499千円（前年同四半期比8.2%減）、売上総損失522,563千円（前年同四半期は売上総利益519,778千円）、営業損失913,941千円（前年同四半期は営業利益223,803千円）、経常損失911,775千円（前年同四半期は経常利益225,001千円）、四半期純損失1,009,295千円（前年同四半期は四半期純利益140,268千円）となりました。

当第2四半期は第1四半期に引き続き、4製品分野以外の「システムインテグレーション分野」において発生した創業以来最大規模の不採算案件の影響により、売上総損失、営業損失、経常損失及び四半期純損失の計上となっております。不採算案件の損失は、今後発生しうる損失を最大限に見込んで当第2四半期で一括計上しています。既存4製品分野は引き続き好業績を維持しておりますので、当期においてこれ以上の損失が拡大するリスクは低いと考えています。

製品区分別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。製品区分別に分類して業績の概況を説明いたします。

当社の製品は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品群から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っています。長年にわたって培った「パッケージソフトウェア業務のノウハウ」を当社の強みとしています。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

(製品別業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティ ング
SI Object Browser	平成9年8月				
SI Web Shopping	平成8年3月				
GRANDIT	平成16年5月				
SI Object Browser PM	平成20年11月				

GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

これら4製品の分野は、以下の通り順調に推移しています。しかしながら、4製品の事業分野から上記の不採算案件に要員を大量に投入している影響で、当初計画に比べて達成度が低くなっている分野もあります。

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。

また、保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。さらに、前期にリリースしたアプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」は、クラウドでのサービス提供を開始しており、今後導入が増えれば当社のストック型ビジネスを牽引する新事業になると期待しています。

「SI Object Browser」関連の当第2四半期累計期間の売上高は176,520千円（前年同四半期比13.0%増）、売上総利益154,180千円（前年同四半期比6.4%増）となりました。当初は消費税増税などの影響も考慮し、抑え目の計画としておりましたが、前年同四半期実績も上回り引き続き業績は好調に推移しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきましたが、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は410,519千円（前年同四半期比21.0%減）、売上総利益82,053千円（前年同四半期比11.1%減）となりました。上記の大型不採算案件に当事業分野から要員を投入している影響もあり、売上高は前年同四半期を下回っていますが、利益率の改善に努めた結果、利益率については前年同四半期を上回り改善傾向にあります。

今後もEC市場は堅調に推移することが予想されています。さらに、O2O（オンライン・ツー・オフライン）、オムニチャネルといった新たな潮流によりEC業界全体が大きく変わろうとしていますので、その変革に向けてあらたにECソリューション営業部をECオムニチャネル営業部に改変し、専門のマーケティング部を新設しました。ECだけでなくオムニチャネル関連製品の開発にも積極的に投資を行い総合的な製品競争力を高めます。これらの新製品を軸に、中期的視点で売上の拡大、規模の拡大化を目指していきます。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。市場環境も堅調に推移しており、当第2四半期累計期間の売上高は787,850千円（前年同四半期比6.0%増）、売上総利益158,483千円（前年同四半期比16.7%減）となりました。当事業分野も、上記の大型不採算案件に要員を大量投入しており、その影響で前年同四半期比減益となっていますが、当社の基幹事業として業績は底堅く推移しています。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。また、「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。全社で使用する中で出てきた要望をタイムリーに製品にフィードバックすることで、海外製品を担いで販売するだけの企業との、ノウハウ活用や使い勝手の良さでも大きな差別化要因となっています。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズの1つとして、平成20年11月にリリースされました。その後、着実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得て導入企業実績も90社を超えました。当第2四半期累計期間の売上高は95,885千円（前年同四半期比14.4%減）、売上総利益68,912千円（前年同四半期比7.9%減）となりました。当事業分野からも大型不採算案件に要員を投入している影響を受け、売上、利益とも前年同四半期を下回っています。

プロジェクト管理の各要素を統合してカバーするという発想は他に例がなく、ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。統合型プロジェクト管理の優位性を活かし、さらに販売拡大することで、プロジェクト管理システムのデファクトスタンダードを目指しています。

本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの10の管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、ばらばらの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。

<その他パッケージ等>

上記4製品以外のパッケージ製品及びこれらパッケージ製品に関係しないシステム開発（システムインテグレーション）です。大型不採算案件が発生したシステムインテグレーション案件の影響で、当第2四半期累計期間の売上高は7,724千円（前年同四半期比90.3%減）、売上総損失986,192千円（前年同四半期は売上総利益17,575千円）と大幅な減収、損失計上となっています。

今回の不採算案件は、創業期のお客様のシステム開発案件です。自社パッケージに直接関係しないシステムインテグレーション分野は縮小する方針としてきましたが、このお客様のシステムだけは5～6年周期でリプレイス（システムの再構築）する際の開発に対応しています。これまでのリプレイスは成功してまいりましたが、今回は非常に大きな失敗プロジェクトとなってしまいました。

現在、事態収束に向けプロジェクトの進め方や要員計画を見直し、大幅な人員補強により体制強化を図っています。現時点で予測できる今後の見込コストを最大限に見込んで当第2四半期に計上した結果、大幅な損失計上となりました。

なお、大型不採算案件に要員を集中投入するという影響がありながらも、主要4製品の業績は堅調に推移しています。本プロジェクトの収束をはかり完結することにより再び利益体質に戻せるものと確信しております。失敗の要因を検証し再発防止策をきちんと立て、本プロジェクトの影響を一過性のものに限定化して新たな成長へのスタートを切りたいと考えています。

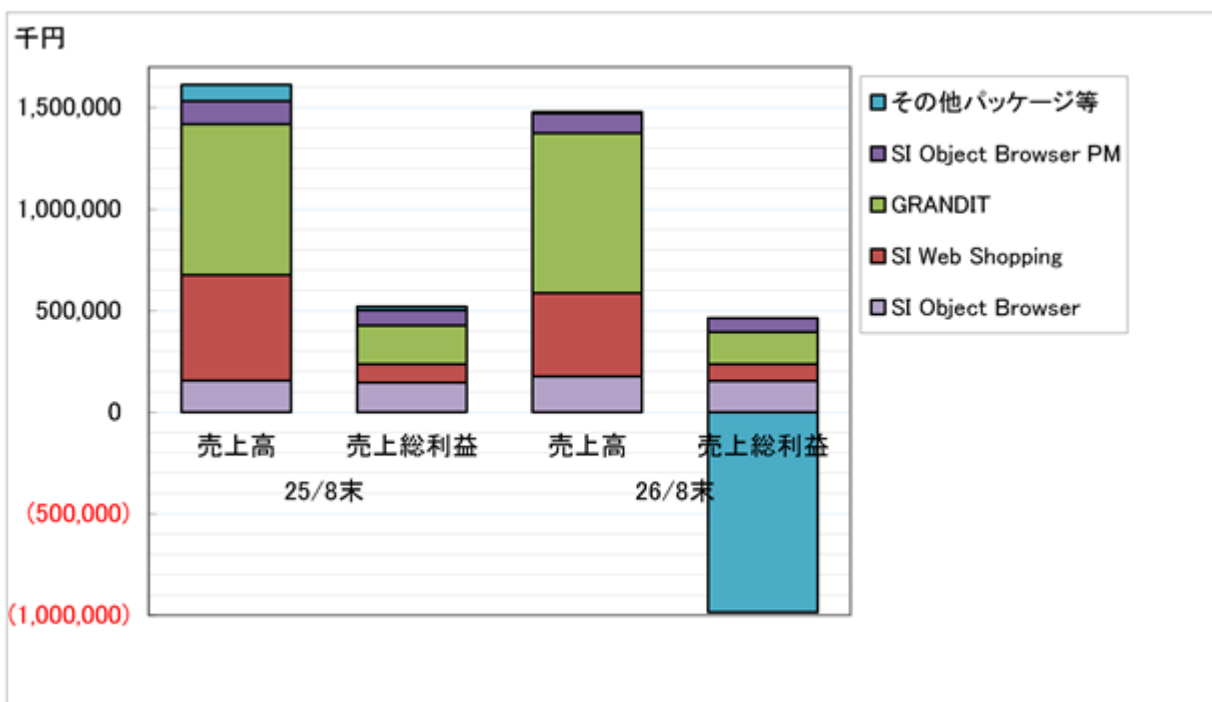
ご参考として、製品区別の売上高及び売上総利益に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

製品区別の売上高及び売上総利益

a. 前年同四半期比較表

製品区分	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)		前年同四半期比 (%)	
	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高	売上総利益
「SI Object Browser」関連	156,225	144,886	176,520	154,180	113.0	106.4
「SI Web Shopping」関連	519,524	92,312	410,519	82,053	79.0	88.9
「GRANDIT」関連	743,399	190,176	787,850	158,483	106.0	83.3
「SI Object Browser PM」関連	112,079	74,827	95,885	68,912	85.6	92.1
その他パッケージ等	80,000	17,575	7,724	986,192	9.7	-
合計	1,611,229	519,778	1,478,499	522,563	91.8	-

b. 前年同四半期、当第2四半期の推移グラフ



(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ155,679千円減少し2,056,655千円となりました。これは主として、仕掛品の増加624,478千円、現金及び預金の減少615,985千円、売掛金の減少198,096千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ126,955千円増加し450,353千円となりました。これは主として、有形固定資産の増加77,043千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加41,365千円、敷金保証金の増加20,868千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ28,724千円減少し2,507,008千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ1,070,543千円増加し1,764,498千円となりました。これは主として、受注損失引当金の増加1,026,856千円、未払金の増加57,300千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1,099,268千円減少し742,509千円となりました。これは四半期純損失の計上1,009,295千円、配当金の支払い83,087千円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、514,407千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは368,000千円のマイナス、（前年同四半期は222,021千円のプラス）となりました。これは主にたな卸し資産の増加622,747千円等の資金減少要因が、売上債権の減少198,096千円、前受金の増加41,572千円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは164,742千円のマイナス、（前年同四半期は56,556千円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出82,391千円、有形固定資産の取得による支出67,994千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは83,243千円のマイナス、（前年同四半期は45,289千円のマイナス）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は21,667千円であり、その内容は主に自社パッケージソフトウェアの製品開発等に伴う要員の人件費であります。

2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。しかしながら、大きな損失は本不採算案件に限定されるものであり、今後発生が見込まれる損失を当第2四半期に受注損失引当金として見込んでいること、主要4製品の事業は堅調に推移していることから、本プロジェクトが収束することにより再び利益体質に戻せるものと確信しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,616,000
計	15,616,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,539,200	5,539,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,539,200	5,539,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	5,539,200	-	367,712	-	357,712

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
碓井 満	千葉県流山市	1,179,600	21.29
梅田 弘之	埼玉県さいたま市南区	1,076,000	19.42
梅田 和江	埼玉県さいたま市南区	542,000	9.78
システムインテグレータ従業員持株会	埼玉県さいたま市南区沼影1丁目10番1号	202,400	3.65
小鹿 恭裕	東京都清瀬市	120,000	2.16
引屋敷 智	神奈川県鎌倉市	120,000	2.16
清水 政彦	三重県津市	67,500	1.21
ノムラ インターナショナル ピーエル シーロンドン セキュリティー レンディング 常任代理人 野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	55,600	1.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	39,800	0.71
株式会社ヴィンクス	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	37,600	0.67
計	-	3,440,500	62.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,538,200	55,382	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,539,200	-	-
総株主の議決権	-	55,382	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,393	514,407
受取手形及び売掛金	851,515	653,419
商品	9,380	7,558
仕掛品	124,666	749,144
貯蔵品	107	198
その他	97,386	131,927
貸倒引当金	1,115	-
流動資産合計	2,212,334	2,056,655
固定資産		
有形固定資産	6,166	83,209
無形固定資産		
ソフトウェア	171,465	212,831
その他	7,114	5,448
無形固定資産合計	178,580	218,279
投資その他の資産	138,651	148,864
固定資産合計	323,398	450,353
資産合計	2,535,732	2,507,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,722	245,023
未払法人税等	107,011	45,276
賞与引当金	89,035	86,430
受注損失引当金	-	1,026,856
その他	251,539	349,644
流動負債合計	683,308	1,753,231
固定負債	10,646	11,267
負債合計	693,955	1,764,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	1,088,934	3,448
自己株式	45	45
株主資本合計	1,814,312	721,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,464	20,579
評価・換算差額等合計	27,464	20,579
純資産合計	1,841,777	742,509
負債純資産合計	2,535,732	2,507,008

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	1,611,229	1,478,499
売上原価	1,091,451	2,001,063
売上総利益又は売上総損失()	519,778	522,563
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	91,004	101,003
賞与引当金繰入額	12,220	15,693
貸倒引当金繰入額	128	-
その他	192,621	274,681
販売費及び一般管理費合計	295,974	391,377
営業利益又は営業損失()	223,803	913,941
営業外収益		
受取配当金	394	763
貸倒引当金戻入額	-	1,115
受取手数料	562	120
その他	241	169
営業外収益合計	1,198	2,167
営業外費用		
為替差損	0	1
営業外費用合計	0	1
経常利益又は経常損失()	225,001	911,775
特別損失		
固定資産除却損	15	318
特別損失合計	15	318
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	224,985	912,093
法人税、住民税及び事業税	88,759	42,056
法人税等調整額	4,041	55,145
法人税等合計	84,717	97,201
四半期純利益又は四半期純損失()	140,268	1,009,295

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	224,985	912,093
減価償却費	33,573	49,649
賞与引当金の増減額(は減少)	3,594	2,605
貸倒引当金の増減額(は減少)	128	1,115
受注損失引当金の増減額(は減少)	8,546	1,026,856
受取利息及び受取配当金	417	781
有価証券利息	100	20
固定資産除却損	15	318
売上債権の増減額(は増加)	99,627	198,096
たな卸資産の増減額(は増加)	51,834	622,747
仕入債務の増減額(は減少)	37,058	9,301
未払又は未収消費税等の増減額	7,322	57,036
前受金の増減額(は減少)	69,596	41,572
その他	23,255	4,244
小計	313,254	266,361
利息及び配当金の受取額	517	801
法人税等の支払額	91,751	102,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,021	368,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	929,899	539,979
有価証券の売却による収入	929,899	539,979
有形固定資産の取得による支出	1,918	67,994
無形固定資産の取得による支出	45,651	82,391
敷金及び保証金の差入による支出	9,076	14,356
敷金及び保証金の回収による収入	90	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,556	164,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,980	-
配当金の支払額	53,269	83,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,289	83,243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,175	615,985
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,172	1,130,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167,347	514,407

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,167,347千円	514,407千円
現金及び現金同等物	1,167,347千円	514,407千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 定時株主総会	普通株式	54,192	20	平成25年2月28日	平成25年5月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	83,087	15	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	25円66銭	182円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	140,268	1,009,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	140,268	1,009,295
普通株式の期中平均株式数(株)	5,466,156	5,539,149
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円35銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	66,236	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当社は、平成25年8月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社システムインテグレータ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海 野 隆 善 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。